令和2年度行政評価 事務事業評価シート（令和元年度実績）

事務事業コード	020102040	予算コード	01047200	従事人員（人）		投入コスト（千円）		評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	教育支援事業			正規職員数	1.05	国庫支出金	0	有効性	B	教育支援事業へのニーズの高まりの中で、不登校未然防止の取組みを強化していく。受入れ施設としての立地場所や体制上の課題を解決していく必要がある。	
担当課	学校教育課			嘱託職員数	4	府支出金	416				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0.03	市債	0	効率性	D		
				歳出（千円）		その他	0				
				人件費総額	24,480	一般財源	53,160	妥当性	B		
						減価償却費	0				
						事業費	29,096	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト（千円）			53,576	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当りコスト（円）			532			不登校児童・生徒対策のために退職教員による電話相談、臨床心理士による面接相談を行うことを目的として教育支援センターを設置し以下の活動を通じて、サポートするとともに学校と家庭との連携を図る。	
対象				活動指標		R元実績		公的関与	A		
特定の市民		対象数	7289	不登校者への訪問活動			7.0				
小中学校の児童生徒				教育相談			1,443.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容				保護者支援			508.0				
不登校児童・生徒対策のために退職教員による電話相談、臨床心理士による面接相談を行うことを目的として教育支援センターを設置し以下の活動を通じて、サポートするとともに学校と家庭との連携を図る。 ①自主活動（教育支援センター「さわやかルーム」、「シャイン」、「相談室わかば」への通所） ②教育相談活動 ③訪問活動、登校支援（メンタルフレンドの派遣） ④保護者支援活動 ⑤研修活動など ⑥ソーシャルスキルトレーナー配置								他の事務事業との関連	A		
				成果指標		R元実績		透明性	該当なし		
				学校完全復帰			5.0				
				学校・教室併用			5.0	財政健全化計画	該当なし		
								財政健全化の取組	該当なし		
								改革改善プラン達成度	該当なし		
				コスト指標		R元実績					
事業の目的				児童・生徒一人当たりの経費			7,350.2				
不登校児童・生徒に家庭と学校の中間的居場所を提供し、学校復帰を促す。 学校と家庭との関係を円滑にするための調整等を行う。				相談及び支援１件当たりの経費			27,460.7				